

# 学部・研究科等の現況調査表

## 教 育

平成22年6月

愛知教育大学

## 目 次

3. 教育実践研究科

3-1

## 3. 教育実践研究科

教育実践研究科の教育目的と特徴	・ ・ 3 - 2
分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・ 3 - 3
分析項目Ⅰ 教育の実施体制	・ ・ ・ ・ 3 - 3
分析項目Ⅱ 教育内容	・ ・ ・ ・ ・ 3 - 6
分析項目Ⅲ 教育方法	・ ・ ・ ・ ・ 3 - 8
分析項目Ⅳ 学業の成果	・ ・ ・ ・ ・ 3 - 9
分析項目Ⅴ 進路・就職の状況	・ ・ ・ 3 - 10
質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・ 3 - 11

## 教育実践研究科の教育目的と特徴

### 1 目的

教育実践研究科教職実践専攻(教職大学院)の設置理念及び目的は、「学校教育法」第99条、及び「専門職大学院設置基準」に基づき、「国立大学法人愛知教育大学学則」第74条第2項に明確に規定されている。まとめると以下の3点である。

学校教育に関わる理論と実践の融合を基本とし、理論の応用並びに実践の理論化に関わる諸能力の修得によって実践的指導力を備えた教員を養成する。

- ②一定の教職経験を有する現職教員に対しては、確かな指導理論と実践力・応用力を備え、指導的役割を果たし得る教員を養成する。
- ③大学院を実践的なキャリアアップの場として位置付け、学校・地域及び教育関係諸機関との連携を活かしつつ、教師教育の更なる質的向上を図る。

### 2 特徴

教育学研究科(修士課程)との目的の違いを踏まえ、教職大学院(専門職学位課程)の目的達成のために組織制度、教育課程、指導体制を独自のものとして整えるため、教育実践研究科を既設の教育学研究科とは別に設置した。

ミドル・リーダー育成をめざす現職教員の〈教職実践応用領域〉と多様な学校環境に応じた実践ができる教師の育成をめざすストレート・マスターの〈教職実践基礎領域〉の2つの領域を設けている。

デマンドサイドの要望を踏まえ、「理論と実践の融合」を担保することのできる教育課程の編成について検討を重ねた結果、本学の履修形態は「授業は原則、火、金、土曜日に開講、夏季休業期間中に集中講義を実施し、2年次は学校現場で実習及び課題実践研究に集中」というものとなった。

それによって、ア.現職教員〈教職実践応用領域〉が職務に従事したまま、地元及び学校現場を離れずに学修することが可能となる。イ.新人〈教職実践基礎領域〉は、1年後期には指定校で週2回程度「学校サポーター」の活動ができる。ウ.現職教員一人の修学に使われていた非常勤教員の措置をより多くの教員に割り当てることができ、現職教員の学修機会の拡大を図ることができる。

「学校サポーター」の活動の導入。この活動は、教職大学院の実習に先立ち継続的に日常の学校、児童生徒を見、経験することを目的とする。学校や児童生徒との触れ合い経験を補い、日々の大学における授業において示される事例などへの理解を深め、実践的な思考を育てるために、きわめて有効だからである。

「理論と実践の融合」を図った授業・指導を行うため、授業や実習指導を研究者教員と実務家教員によるT・T方式で行っている。

6年一貫教員養成コースの設置。平成22年に、教職大学院の実践の蓄積を生かし、6年間の養成プログラムに先進的に取り組む「学部・大学院(修士課程)6年一貫教員養成コース」の中に教職大学院に進学するコースの設置を行った。

最高審議機関として「愛知教育大学教職大学院運営協議会」の設置。大学関係者の他に愛知県及び名古屋市教育委員会職員、連携協力校代表によって構成されている。

#### [想定する関係者とその期待]

本学教職大学院設置にあたって、本学の主たるデマンドサイドである愛知県及び名古屋市教育委員会との協議から次のような要望が寄せられている。

- ①現職教員の個の学びが学校現場の課題解決になること
- ②現職教員の個の学びが学校全体に波及すること
- ③現職教員が地元及び学校から遊離しないこと
  - より多くの現職教員に学修の機会を与えること
  - 新人に関しては教職へのより深い理解を促すこと
  - 新人に関しては高い柔軟性、コミュニケーション能力をもつこと

## 分析項目ごとの水準の判断

## 分析項目Ⅰ 教育の実施体制

## (1) 観点ごとの分析

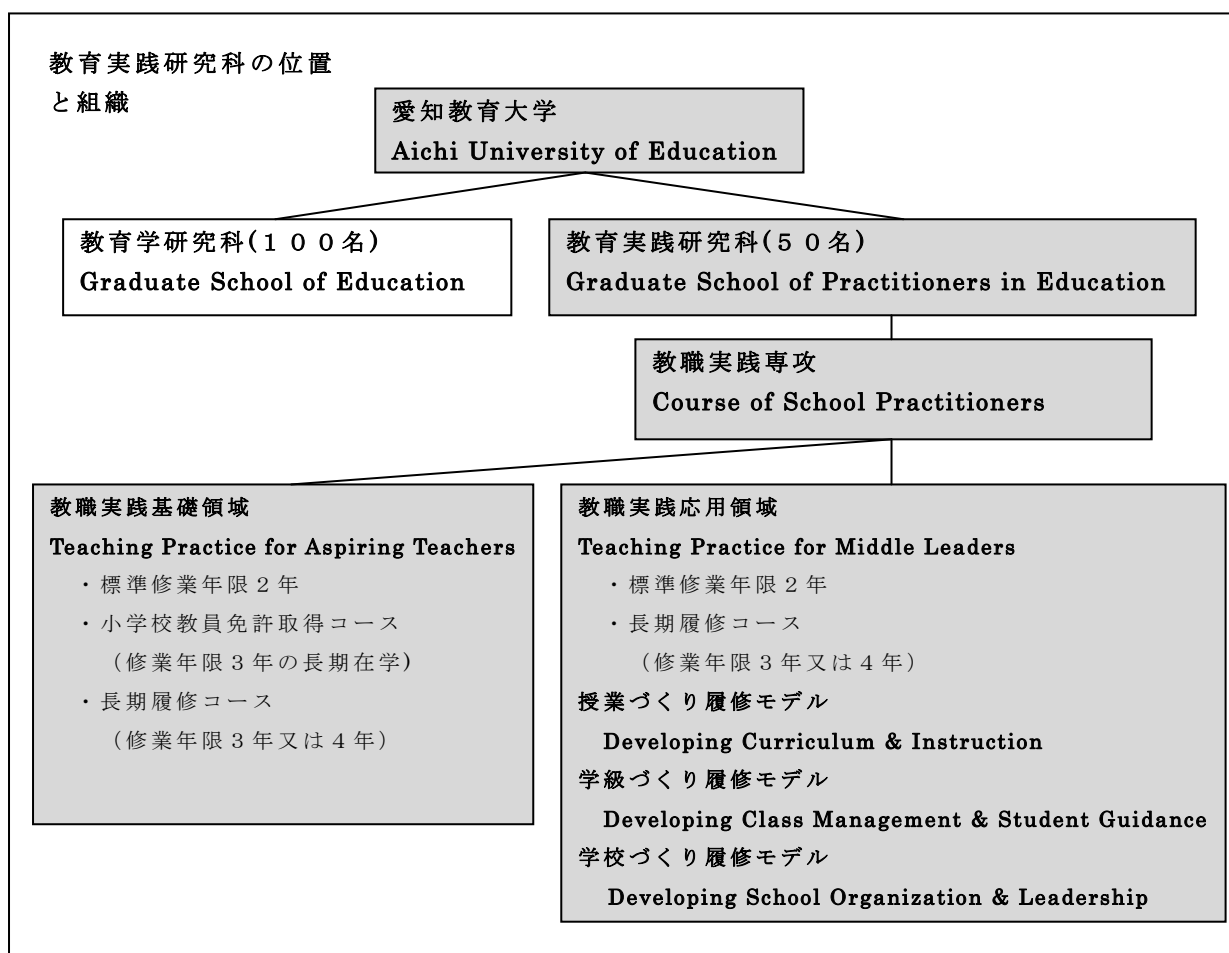
## 観点1-1 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本学の教育実践研究科（教職大学院）の組織は、【資料1-1①】のとおりである。教員の配置については、理論と実践の融合を図る観点から、「専門職大学院設置基準」を2名も上回る数の実務家教員を配置し、研究者教員9名と実務家教員8名の合計17名で構成している。兼担を含めた配置は【資料1-1②】のとおりである。

当該専攻の下には、〈教職実践応用領域〉と〈教職実践基礎領域〉の2つの領域を置いた。〈教職実践応用領域〉では、各自のこれまでの実践経験を踏まえて、ミドル・リーダーとなるための資質・力量を育成するために、「授業づくり」、「学級づくり」、「学校づくり」の3つの履修モデルに分かれ学修を深化させる。〈教職実践基礎領域〉は、学部直進者や社会人で教職に就こうとする者を対象とし、学部レベルで修得したことをもとに、多様な学校環境に応じた実践ができる教師の育成をめざしている。

【資料1-1①】教育実践研究科の制度上の位置



( ) の人数は入学定員

【資料 1-1②】教員の配置

(平成 21 年 5 月 1 日)

領域	氏名	職位	専任・兼任	学位	基礎領域担当(兼)
授業づくり	佐藤 洋一	教授	専	学士	
	志水 廣	教授	専	教育学修士	
	中妻 雅彦	准教授	実専	教育学修士	
	蜂須賀 渉	准教授	実専	学士	
	吉田 淳	教授	専他	教育学修士	
	船尾日出志	教授	専他	教育学修士	
	宮川 秀俊	教授	専他	農学博士	
	岡田 敏宏	(特任准教授)	実み	教育修士	
	山田 綾	教授	兼担	教育学修士	
学級づくり	神谷 孝男	教授	専他	教育学修士	
	藤井 啓之	准教授	専他	教育学修士	
	川北 稔	講師	専	修士(社会学)	
	志賀 廣夫	准教授	実専	学士	
	中越 敏文	准教授	実専	学士	
	木村 隆夫	(特任教授)	実み	学士	
	工藤 栄一	講師	兼任	修士	
	佐野 和久	講師	兼任	学士	
学校づくり	添田久美子	准教授	専	博士(学術)	
	恒川 武久	(特任教授)	実み	学士	
	山田 久義	(特任教授)	実み	学士	
	岡田 暁宜	准教授	兼担	医学博士	

専任教員 17 人 (うち実務家教員 8 人)、兼担 2 人、兼任 (非常勤) 2 人

## 観点 1-2 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

本学では、FDについては、「愛知教育大学教育創造開発機構 大学教育・教員養成開発センター」に配置された「FD・学習支援部門」が「教務企画委員会」と連携を取りながら統括している。本研究科についても、この下でFDを進めている。教職大学院の特殊性、また本研究科の特色であるT・T方式による指導の教育効果をより向上させるために、設置以前から研究・協議を重ね、設置後は全員が授業を公開し相互に授業参観を行い意見交換をすることを実施し、授業改善に取り組んでいる。

また、教職大学院では学生による評価として、「教職大学院に関するアンケート」、「教職大学院授業に関するアンケート」、「教職大学院授業(実習)に関するアンケート」の3種類のアンケートを実施し、その結果をFDに生かすとともに、「教職大学院運営協議会」にも報告し、検討の後に改善に生かしている。

### (2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

基本的組織の編成においては、「専門職大学院の設置基準」を2名も上回る数の実務家教員を配置している。また、実務家教員はデマンドサイドの愛知県教育委員会及び名古屋市教育委員会との交流協定の下に派遣されており、特任教授の2名も愛知県教育委員会及び名古屋市教育委員会からの推薦を受け、ともに的確な業績審査の上で採用している。

教育内容の改善については、①日々の授業については全ての科目でT・T方式で取り組んでおり、理論と実践の融合の観点から授業改善を進めている。②全ての授業科目の終了

時点で教職大学院の学生に対してアンケート調査を実施し、その結果を教育実践研究科会議で複数回にわたって真摯に検討し、次期の授業改善に生かすように努めた。

## 分析項目Ⅱ 教育内容

## (1) 観点ごとの分析

## 観点2-1 教育課程の編成

(観点に係る状況)

教育課程については、「専門職大学院設置基準」及び「専門職大学院に関し必要な事項について定める件」を踏まえ、各科目区分の必須単位数を定めた。【資料2-1①】

各領域のめざす人材育成のために専門科目、学校における実習については、領域ごとに異なる構成となっている。また、修了要件として〈教職実践応用領域〉においては「課題実践報告」、〈教職実践基礎領域〉においては「実習ポートフォリオ報告」を作成する。「課題実践報告」については、「課題実践実習」を中心として「課題実践計画の研究」、「課題実践研究」、「課題実践研究」をもとに作成する。「ポートフォリオ報告」については、授業、各実習の事前・事後指導、実習を通してその成果をまとめ、作成する。

実習については、各領域の教育目標にあわせて配置し、各実習の目的は次のとおりである。これらを連携協力校において実施し、週1回程度巡回指導を行っている。

- ・「他校種実習」は、これまでの教職経験とは異なる小学校あるいは中学校で実習し、小学校と中学校の連続性のあり方を授業実践、学級経営さらには学校運営という観点からの検討を行う。
- ・「課題実践実習」は、現職学生が現任校の実態を踏まえ課題を設定し、学校現場で実践的研究を行うとともに、理論と実践の融合を行う能力を育成する。
- ・「メンター実習・教師力向上実習Ⅲ」は、現職教員と基礎領域学生がペアとなり現職教員の現任校で行うものとして実施する。
- ・「教師力向上実習Ⅰ・Ⅱ」は、新人が、現職教員の一日に密着し、あらゆる場面における教師の業務を理解する。主として、Ⅰでは一定期間担任として責任をもって教育にあたることによって学級経営の力量について向上させる。Ⅱでは専門的理論、技術を実践のなかで有効に使い、教科指導における適切な授業設計、展開、分析、評価の力量を高め、さらに教材開発力、単元開発力の基礎を育成する。
- ・「特別課題実習」(応用A)(基礎)(応用B)は、現在愛知県の学校において重要な課題となっている「外国人児童生徒の学習支援」について、専門的知識の基礎を修得し、先進的な取り組みなどを行っている学校を定期的に訪問見学、授業参加することによって、課題への取り組みの方法や方策を理解し、自らの実践力を高める。

【資料2-1①】 修了必要単位数 (教育実践研究科 学生便覧に掲載)

科目区分 \ 領域	教職実践応用領域	教職実践基礎領域
共通科目	20単位(10科目)	20単位(10科目)
専門科目	履修モデル専門科目 4科目 専門科目必修科目 2科目 実習関連必修科目 3科目	授業づくり履修モデル専門科目 4科目 学級づくり履修モデル専門科目 4科目
	16単位(9科目)	16単位(8科目)
学校における実習 (10単位)	他校種実習 特別課題実習(応用) メンター実習 課題実践実習	特別課題実習(基礎) 教師力向上実習 教師力向上実習 教師力向上実習
多様なフィールド実習*	1単位	1単位
合計	47単位	47単位

\* 学校現場以外の病院、福祉施設、企業、NPOなどにおける実習



## 観点 2-2 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

本学では学生による評価として、授業運営全体に関わる事項については「教職大学院に関するアンケート」を、開講する授業科目全てについては「教職大学院授業に関するアンケート」及び「教職大学院授業（実習）に関するアンケート」の3種類のアンケートを実施している。

平成20年度のアンケートの結果を受けて時間割を改善し、前期においてはこれを2期に分け、前期1期4科目、前期2期4科目（1科目2時間続き）に変更し、予習・発表準備の軽減を図った。また、特別課題と他校種の二実習については実習校の理解を得て全日とし、回数を半減（半日×8日から一日×4日）した。

更に、教職大学院に在籍する院生から成る「学生会議」を設け、〈教職実践基礎領域〉と〈教職実践応用領域〉にそれぞれ代表を置き、本・雑誌の購入、設備・備品に関する要望、授業を含む修学に関する全般的な要望を行っている。

関係者の運営の関与については、最高審議機関として「愛知教育大学教職大学院運営協議会」を設けており、「同教職大学院運営協議会規程」により、大学関係者の他に愛知県及び名古屋市教育委員会職員（第4条第7号委員）として愛知県教育委員会2名、愛知県総合教育センター1名、名古屋市教育委員会1名、また、連携協力校代表（第4条第8号委員）として、協定連携協力校代表1名、現職教員現任校連携協力校代表1名によって構成されている。教学事項も審議事項であり、先の学生アンケートの結果や検討結果を報告し、関係各位からの意見を把握している。

「連携協力校連絡協議会」は、教師力向上実習、他校種実習、特別課題実習を受け入れる学校と現職教員の現任校とから成り、必要に応じて要望や意見を聴く会合を持つ。また平成21年度末からは、実習について、実習を受け入れた連携協力校に対して、感想、意見、要望を書面によって求めている。

## (2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

本学教職大学院では履修単位を47単位に設定し、〈教職実践応用領域〉においては、①メンター実習において、リーダーとして求められる若手の支援・助言を豊かに経験し、特別課題実習においては外国人児童生徒の支援を具体的に学び、③二年間の研究計画を1年次から立案し、2年次において実践面での検証を重ねて、それらを集約した学びの内容を「理論と実践の融合」の観点からまとめさせた。その成果は、「修了報告書」として提出し、2年次終わりの修了報告会で発表した。この報告会には、教育委員会関係者はもとより県外からも多く参加があり、広く学外にもその成果を公表することとなり、高い評価を受けた。

〈教職実践基礎領域〉においては、①学校サポーターとして関わった連携協力校で教師力向上実習Ⅰ・Ⅱに専念し、1年半にわたって実践的指導力を向上させることに努め、大学での諸科目の履修と教師力向上実習での学びの成果を各自が「ポートフォリオ」にまとめて、上述の修了報告会において発表した。〈教職実践基礎領域〉3名の研究成果についても評価が高かった。

## 分析項目Ⅲ 教育方法

### (1) 観点ごとの分析

#### 観点3-1 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

「理論と実践の融合」を図るために授業は原則、研究者教員と実務家教員がT・T方式で行っている。両教員がチームを組んで授業の構成と展開に取り組み、相互の特性を生かした授業の実現を図ることで、学生たちの学修の質的向上に努めている。授業形態は「基礎的内容」の修得のための授業であっても、模擬授業、ロールプレイングといった形態を取り入れ具体の中で理論の修得に努め、理論や技術の必要性及び意味づけを行う。「応用的内容」の授業にあっては、現職教員の現任校の実態や学校参観や授業参観をもとに、事例研究、分析などを行う。また、〈教職実践応用領域〉と〈教職実践基礎領域〉との共学の利点を最大限生かすよう取り組んでいる。〈教職実践応用領域〉の現職教員にとっては、現任校の実態を授業の検討素材を提供することで現任校の実態を客観的に捉えるとともに多様な考え方を取り入れる機会となり、〈教職実践基礎領域〉の学生にとってはいうまでもなく教師や教育現場を直接知る機会となるなど、共学の意義は大きい。

#### 観点3-2 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

〈教職実践応用領域〉では、現職教員は願書提出時に3つの履修モデルから希望する履修モデル1つを選択することになっており、各現職教員の興味・関心とともに実務経験なども考慮して選択するようにアドバイスをしている。履修にあたっては、専門科目については履修モデルに分かれて履修することになっている。そのため、各履修モデルで興味・関心とともに実務経験の近い現職教員が集まるため、よりニーズを配慮した授業を行っている。こうした授業科目による学修の成果を基礎に、実習関連科目の「課題実践計画の研究」「特色ある学校づくり」において現任校で取り組む課題を研究し、2年前期の実習の成果を受けて、「課題実践研究Ⅰ」(前期)、「課題実践研究Ⅱ」(後期)で実習の成果と課題を研究にフィード・バックして、より広汎に用いることのできる実践的理論を構築できるよう指導を行っている。また、〈教職実践応用領域〉の学生は、授業の発展として自ら先進的な学校を選び、視察に出向くなど、授業での論点を具体化するようにして学びを深めた。

〈教職実践基礎領域〉では、「ポートフォリオ」を作成することを通して自主的な学修を促している。ミーティングや個別指導、事前・事後指導によって、授業、学校サポート、実習を意識的につなげ、自らの課題を継続的、発展的に追究している。

### (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

教育方法の特徴として、すべての授業科目においてT・T方式で授業を実施してきた。すなわち、共通科目だけでなく選択科目においてもT・T方式の体制を組んで、理論と実践の融合を具体的かつ総合的に追究した。②学生の主体的取り組みを促すために、〈教職実践基礎領域〉の学生に対しては、教師力向上実習Ⅰ・Ⅱとしての実習校での様々な実習体験に即して担当教員がきめ細かな指導・助言を行った。③同じく〈教職実践基礎領域〉の学生は、学校サポーターとして1年次の9月から2年次の3月まで連携協力校に入ることによって、実践的指導力の要となる児童生徒の関係性をいかに育むかについて具体的に学ぶことができた。④〈教職実践応用領域〉の学生は、グループで県外の先進校に出向くなど積極的に他者の実践から学ぶ姿が見られた。⑤〈教職実践応用領域〉の若干名の学生は課題研究の中間まとめの意味で、関連学会で研究発表を行った。

## 分析項目Ⅳ 学業の成果

## (1) 観点ごとの分析

## 観点4-1 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

前述してきた教育課程及び教育方法を通じて学生たちは、理論と実践を結ぶ研究方法を身につけると共に学校の当面する改善の課題について実践的に探求し、その成果の一端は平成20、21年度における学生の履修・単位取得状況にも現れており、その学修状況は良好であった。S、Aが多いのは、個々の学生のこれまでの学習、実践経験を踏まえて指導している成果の表れである。【資料4-1①】

〈教職実践応用領域〉〈教職実践基礎領域〉共に「特別課題実習」「フィールド実習」を行って、学校と地域の連携の仕方並びに児童生徒をみる視点の多様性を身につけることができた。特に〈教職実践応用領域〉の学生は「他校種実習」において小中学校の連続性のあり方を授業実践・学校運営の観点から検討を行うことができた。「課題実践研究」については、「題目一覧」【資料4-1、別添1】からも明らかであるように、現職教員の関心を踏まえ、現代的課題に対応したものとなった。他方、〈教職実践基礎領域〉の学生は「ポートフォリオ」を作成することで、大学での授業、学校サポート経験、実習の三分野の活動を主体的に理論化する力を身につけることができた。

【資料4-1①】履修・単位取得状況

	S	A	B	C
平成20年度	23.1%	67.9%	9.0%	0.0%
平成21年度	33.1%	55.9%	10.6%	0.4%

## 観点4-2 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

本学では学生による授業評価として、「教職大学院授業に関するアンケート」を実施している。平成20年度のアンケート結果から関係項目の満足度を示したものが【資料4-2①】である。下記の項目はいずれも「そう思う」「ややそう思う」の合計を表している。

【資料4-2①】平成20年度 教職大学院授業に関するアンケート結果

アンケート項目	共通科目	専門科目
シラバスに書かれた目標は達成されたと思いますか	87.3%	92.8%
教育理論や教師像に関する高度な知識が身についたと思いますか	88.9%	93.5%
専門職としての高度な実践力や知識が身についたと思いますか	88.9%	90.6%
授業に満足しましたか	87.5%	91.4%

## (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

〈教職実践基礎領域〉及び〈教職実践応用領域〉の学生共に、意欲的にカリキュラムの各課題に取り組んだ。また、専門科目では、現職教員と学部直進者による共同の学びが展開し、それぞれの学習意欲向上や相互の対話など、積極的な関係性を育てる上で効果的な影響を及ぼした。上記のアンケート結果を見ても、専門科目では〈教職実践基礎領域〉と〈教職実践応用領域〉の共学の教育効果が功を奏したと思われる。

## 分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

## (1) 観点ごとの分析

**観点5-1 卒業(修了)後の進路の状況**

(観点に係る状況)

平成21年度修了生のうち、〈教職実践基礎領域〉の修了生3名全員は、愛知県公立中学校、愛知県公立高等学校、私立高等学校の正規教員として採用されている。また、〈教職実践応用領域〉の修了生15名については、全員が愛知県及び名古屋市の現職教員として派遣された者であり、修了後、継続雇用されている。

**観点5-2 関係者からの評価**

(観点に係る状況)

平成22年3月末時点で修了生を出した直後であることから、記載を省略。

## (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

〈教職実践基礎領域〉の学生が前述の学業成果を発揮して教員採用に積極的にのぞみ、全員が正規採用となった点は重要だと判断した。

## 質の向上度の判断

### 事例 1 「高い実践力を育てる教員養成プログラム開発」(分析項目 及びⅡ)

(質の向上があったと判断する取組)

本事例は文部科学省平成 20 年度専門職大学院 G P に採択された取り組みで、教職大学院の養成プログラムの連続性、補完性、系統的発展性を高め、「実践力の向上」という観点から、教育の質を保証する教育課程の改善をめざした。これは、本学の〈教職実践基礎領域〉の入学者の特徴として、教育学部以外の一般大学からの入学が多いため、教職大学院の授業カリキュラムにおいて、改善する必要性が生じてきたためである。そのために、研究を三大学(名古屋大学理学部、名城大学、愛知淑徳大学)と連携し、出前授業の形式で連携大学の学生の要望を直接受け止めると共に、アンケートを実施して学生の学びのあり方や要望を調べた。また、eラーニングによる授業配信(プレ教職大学院)を行い、アンケートや感想を検証資料としながら、共同討議・研究を実施した。これらの研究により学部における教員養成のあり方と教職大学院における教師力向上のための指導のあり方についてまとめた。その一環として、「高い実践力を持った教員を養成するには」と題するシンポジウムを行い、「実践力」をめぐる論議を深めた。以上の成果は本学の授業改善に生かすと共に、中間報告書及び最終報告書としてまとめ、公開している。

### ②事例 2 「ポートフォリオの開発・改良」(分析項目 )

(質の向上があったと判断する取組)

学修のまとめとして、〈教職実践基礎領域〉では「ポートフォリオ」を課している。ミーティングや個別指導、事前・事後指導によって、授業、学校サポート、実習を意識的につなげ、自らの課題を継続的、発展的に追究することを目的としている。入学時に「学修の記録」を配布し、成果を積み重ねていくように指導しており、「ポートフォリオ」は学生各自にとっては今後教師としての自身の学びの省察となるとともに、教員養成における学生の学びの過程を研究する重要な資料ともなる。現在の「学修の記録」は平成 20、21 年度の指導や学生の作成実態の検討から改善されたものである。この「学修の記録」は公開しており、ホームページからもアクセスできるようにしている。

### ③事例 3 「教職実践応用領域『課題実践研究』中間報告会」(分析項目 )

(質の向上があったと判断する取組)

〈教職実践応用領域〉においては、平成 21 年 2 月 19 日に「教職実践応用領域『課題実践研究』中間報告会」及び「連携協力校連絡協議会(現任校)」を実施した。愛知県教育委員会義務教育課指導主事、愛知県総合教育センター研修部基本研修室長はじめ各市町村教育委員会指導主事、教育事務所長等 10 名、並びに現職教員学生が勤務する現任校の校長 12 名(16 名中)の参加があった。全体で 16 名が現代的教育課題に対応できる実践的なテーマの下に研究発表を行い、それに対して活発な質疑応答が行われた。この「中間報告会」後に開催した「連携協力校連絡協議会(現任校)」では、現職教員学生のみドル・リーダーとしての研究能力が深まりつつあることが、各校長から評価された。